



### GCレポレートは月後半に低下、6月末初物は一時△0.3%を下回る水準に。

#### 1. 国内経済情勢

##### (経済・景況判断)

日銀は16・17日の定例会合において金融政策を据え置いた。会合後に公表された声明文では、国内景気の基調判断を「基調としては持ち直している」とし、前回会合時の「展望レポート」における表現を据え置いた。政府は20日発表の月例経済報告で、国内景気の基調判断を「景気は、持ち直しの動きがみられる」とし前月から据え置いた。個別項目では住宅建設の判断を上方修正した一方、生産の判断は下方修正された。27日に発表された4月の景気動向指数(CI一致指数、改定値)は96.8(前月比変わらず。なお前月の指数は下方修正)、また基調判断は「改善を示している」で据え置かれた。

5月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比2.1%の上昇(前月も2.1%の上昇)となり、日銀が「物価安定の目標」とする2%を2か月連続で上回った。

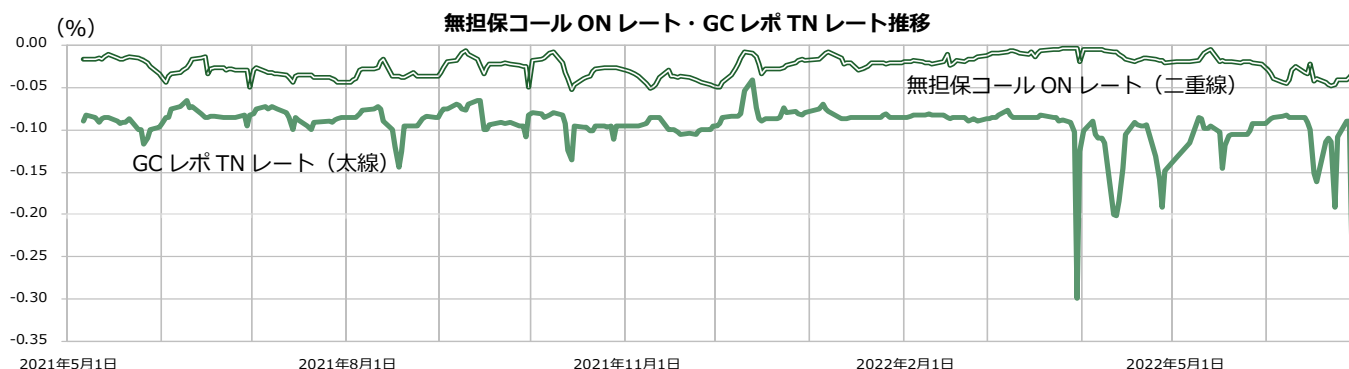
#### 2. 短期金融市場の動向

##### (6月の短期金融市場動向等)

6月の無担保コールO/N加重平均金利は、新型コロナオペの期落ちやマクロ加算残高にかかる基準比率の見直し等の影響で資金調達ニーズが減退したことから、前月対比で水準は低下。月初△0.029%からスタートし、その後は△0.04~△0.03%台で推移。積み終盤にかけては調整による資金調達が見られ△0.02%台となる日もあった。新積み期入り後は△0.04%台を中心に推移した。債券レポ市場では長期金利の上昇に伴う指値オペへの応札増加や輪番オペの増額等による現物需給の引き締まり、四半期末要因等からレートが大幅低下する場面も見られた。東京レポ・レート(T+1ベース)は月初△0.089%で始まり、5月積み期中は同水準で推移。新積み期入り後は一時的に△0.1%台半ば~後半まで低下する日もあり、また未初物は△0.326%と大幅に低下した。なお、日銀による6月の月間国債買入総額は16兆1,498億円となった。また日銀は16日からチーペスト銘柄を対象とする連続指値オペを開始、17日には国債補完供給の要件緩和を実施した。新発TDB3M物は、月前半は△0.10%前後で推移したが、後半にかけてレートは低下。24日の1090回債の入札では平均落札利回り△0.1836%、最高落札利回り△0.1443%と長めのテールながら一段とレート低下し、一部参加者からの強いニーズを窺わせるものとなった。TDB買入オペは7日に5,000億円、20日・28日にそれぞれ1,000億円オファーされた。CP市場における市場残高は月初26兆円台半ばから始まり月中に27兆円台まで増加し、27日には28兆225億円と過去最高額となったが、月末は24兆円台に減少し越月。レートは前月同様に浅いマイナスから0%近辺で取引された。CP等買入オペは9日・27日に各4,000億円オファーされ、いずれも平均落札レートがプラス圏となった。

##### (7月の短期金融市場見通し)

無担保コールO/N物金利は△0.05%~△0.03%台での推移を予想する。債券レポ市場では、四半期末要因は剥落したものの、日銀による補完供給オペ残高が高水準で推移していることもあり、日銀国債買入等の状況によっては引続き品薄感からレートが低下する可能性がある。短国市場では他市場からの影響や参加者の玉確保ニーズ、日銀のTDB買入オペのスタンスに注目。また6M物の発行額が段階的に減額されており、8月からは発行が月1回となることには留意したい。CP市場は横ばい圏でのレート推移を予想。CP等買入オペは8日・26日に各4,000億円のオファーが予定されている。また、30日に公表された7月の長期国債買入れ予定ではゾーン別買入額と買入回数が据え置きとなった。



### 3. 海外経済情勢

#### (金融政策)

米連邦公開市場委員会 (FOMC) は 14・15 日の定例会合で、FF 金利の誘導目標レンジを 75bp 利上げし 1.50～1.75%とした。同時に公表された FOMC メンバー全体の金利予想分布図 (ドットチャート) では、2022 年末の FF 金利の予想の中央値が 3.375%となり 3 月時点 (1.875%) から大幅に上昇したほか、中立金利を示す長期予測 ("Longer run") の中央値 (2.5%) も上回る水準となった。会合後の記者会見でパウエル議長は、「今日の観点からすると、次回会合 (7 月) では 50 または 75bp の利上げが見込まれる ("From the perspective of today, either a 50 or 75 basis point increase seems most likely at our next meeting.")」と述べた。

#### (経済・景況判断)

米国では 5 月の ISM 製造業景況感指数が 56.1 (前月比 +0.7 ポイント) と前月から上昇した。景気判断の分かれ目となる 50 を上回ったのは 24 か月連続。5 月の雇用統計は、(1)非農業部門雇用者数は 39.0 万人の増加 (前月は 43.6 万人の増加)、(2)失業率は 3.6% (前月と変わらず)、(3)時間当たり平均賃金は前月比 0.3%の増加 (前年同月比では 5.2%の増加) となった。

5 月のユーロ圏製造業購買担当者指数 (PMI) 改定値は 54.6 (前月比△0.9 ポイント) と前月から下落し、過去 18 か月で最低の水準となった。一方 5 月の中国の財新/S&P グローバル (旧 IHS マークイット) 製造業 PMI は 48.1 (前月比 +2.1 ポイント) と前月から上昇したが、3 か月連続で 50 を下回った。

### 4. 主要経済指標カレンダー

	日本		米国等
		国債入札等	
7月1日	労働力調査 (5月)、日銀短観 (6月調査)	国庫短期証券 (3か月)	ISM 製造業景況感指数 (6月)
4日			
5日		10年利付国債	製造業新規受注 (5月)
6日		交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	ISM サービス業景況感指数 (6月)
7日	景気動向指数 (5月速報)	国庫短期証券 (6か月)、30年利付国債	ADP 雇用統計 (6月)
8日		国庫短期証券 (3か月)、エネルギー対策特別会計借入金 (12か月)	雇用統計 (6月)
11日	機械受注 (5月)		
12日		5年利付国債	
13日		交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	消費者物価指数 (6月)
14日	鉱工業生産指数 (5月確報)	20年利付国債	生産者物価指数 (6月)
15日		国庫短期証券 (3か月)、交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	小売売上高 (6月)
18日			
19日		国庫短期証券 (1年)	
20日		国庫短期証券 (6か月)、流動性供給入札 (1~5年)	中古住宅販売件数 (6月)
21日	<b>金融政策決定会合 (20日~)</b>		<b>ECB 金融政策理事会</b>
22日	全国消費者物価指数 (6月)	国庫短期証券 (3か月)、流動性供給入札 (5~15.5年)、交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	
25日			
26日		40年利付国債	新築住宅販売件数 (6月)
27日	景気動向指数 (5月改定)		耐久材受注 (6月)、 <b>FOMC (26日~)</b>
28日		2年利付国債、交付税及び贈与税配付金特別会計一時借入金 (6か月)	GDP (4-6月期速報)
29日	労働力調査 (6月)、鉱工業生産指数 (6月速報)	国庫短期証券 (3か月)	PCE デフレーター (6月)

※米国経済指標の発表日付は現地日付です。

---

本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。

有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性についても保証するものではありません。

記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

#### **上田八木短資株式会社**

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号 tel : 03-3270-1711（代表）

大阪本社 〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号 tel : 06-6202-5551（代表）

加入協会 日本証券業協会